

事務事業マネジメントシート(平成31年度実績と令和 2年度計画)

令和 2年12月22日更新

事務事業名	合生文化会館熊本県隣保館連絡協議会参画事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画	政策	3	教育の健康			所属部	教育委員会事務局	課長名	飯開喜久雄
計画	施策	12	人権が尊重される社会づくり			所属課	人権啓発教育課	担当者名	西口雅利
体系	施策の柱	44	人権教育啓発活動実践の推進			所属班	合生文化会館	(内線)	096-242-3218
予算科目	会計一般	款 3	項 1	目 10	事業連番 10893	根拠法令			
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 31年度で終了 <input type="checkbox"/> 31年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	(開始年度 18 年度) ~ (年度)	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	県内の隣保館で構成される熊本県隣保館連絡協議会が行う事業(研修会、先進地視察等)への参画。県内隣保館職員の資質の向上と隣保館事業の充実発展。人権・同和問題に対する隣保館職員の認識が深める。
【業務の流れ】	先進地研修等の旅費計算・支出、復命書作成、旅費精算
【主な予算費目】	旅費、参加資料代、研修負担金、熊本県隣保館連絡協議会負担金
【意見や要望】	福祉制度等の変遷にあわせた研修内容の充実。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 31年度実績(31年度に行った主な活動)(DO)	2年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
県隣協主催研修会(愛媛県・宮崎県)、県隣協中央ブロック主催研修会(鹿児島県)、全隣協主催研修会(福岡県・大分県・佐賀県)等に参加し隣保館職員としての資質向上に努めた。	総会、隣保館職員研修会、先進地視察研修、全隣協主催研修等に参加。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア: 研修会等の回数	回 人権ふれあいセンターとの参加研修の調整による増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
合生文化会館職員(非常勤職員含)	→ ア: 職員数 (単位) 人
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
隣保館職員としての資質の向上	→ ア: 研修に参加した職員が有意義な研修と感じた人数 (単位) 人
*③成果指標設定の理由と2年度目標値設定の根拠	
隣保館同士の連携を深め、隣保館職員の意識の向上を図り、「人権と福祉のまちづくり」としての隣保館の役割を発展させるため	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	29年度 実績(決算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	3年度 予定	4年度 見込	5年度 見込	
① 活動指標	回	ア	8	8	8	8	8	8	8	8	
② 対象指標	人	ア	2	2	2	2	2	2	2	2	
③ 成果指標	人	ア	2	2	2	2	2	2	2	2	
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円	55	103	96	85	115	96	110	96
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	人件費	一般財源	千円	173	151	173	169	181	204	200	204
		(A) 事業費計	千円	228	254	269	254	296	300	310	300
		(A)のうち指定経費	千円	140	140	140	140	140	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	1	0
延べ業務時間	時間	350	350	430	500	430	430	430	0		
(B) 人件費計	千円	1,384	1,379	1,713	1,981	1,713	1,713	1,713	0		
トータルコスト(A)+(B)	千円	1,612	1,633	1,982	2,235	2,009	2,013	2,023	300		

事務事業名	合生文化会館熊本県隣保館連絡協議会参画事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	人権啓発教育課
-------	-----------------------	-----	----------	-----	---------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は31年度の事後評価、ただし複数年度事業は31年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①31年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②2年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 研修会等に積極的に参加し、隣保館運営手法の向上、人権意識の向上に努める。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 すべての事業に参加している。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 他に類似する事業はない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 隣保館運営の事業推進、職員の人権意識を図るうえでは、必要な事業費であり削減の余地はない。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 隣保館運営の事業推進。職員の人権意識を図るうえでは、必要な事業費であり人件費の削減の余地はない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 隣保館事業を更に推進し、職員の資質向上を図ることは市民への啓発につながるものであり、公平、公正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 施設運営の向上、事業の推進に携わる職員の研修を行うものであり、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

隣保館運営の参考となる事例を研修することにより、隣保館事業を通じた市民への啓発を行うことができた。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善)</p> <p><input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善)</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						